



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.60 2016年4月

3月議会

福祉企業委員会

3月11日に福祉企業委員会が開かれました。今回14の議案が論議されました。主なものを掲載します。

障がい者支援法に基づいて サービスの充実について

(1) 相談支援体制の充実

相談支援専門員の増員を促すために、研修受講費用を補助する事業が創設されます。2012年度から障がい者がサービスを受ける場合、サービス利用計画をつくるのが義務付けられました。現在、高槻市には成人の障がい者を対象とする事業所は10箇所、相談員は20人しかいません。今回、10人の相談支援専門員の研修受講費用を補助するという事です。

私は、「相談員の仕事が大変で、もうこれ以上は受けられない」という事業所もあるなか、相談支援専門員を増やすことが大切だ」と訴えました。

また、介護保険制では、ケアマネージャーの担当人数は基本40名以下とされていますが、障害者の相談支援専門員の担当人数は決められていません。担当人数を決めることによって、必要な相談

員の人数や適切な報酬単価も決まってきます。市として、国に対して実情を訴えるとともに、適切な担当人数の上限を決めるよう求めていくことを要望しました。



(2) 重度障がい者への支援の充実

※日中一時支援事業に、重度障がい者の利用への加算を創設します。今までは送迎加算が片道550円。給食加算が低所得者のみ420円しかついていませんでした。今回市独自で医療的ケアが必要な重度障がい者に一日2、000円。重症心身障害者に一日1、200円の加算がつくことになりました。

※日中一時支援事業は、日中一時支援事業を利用した人は315人。支援学校の障害児が利用する※放課後デイサービスは昨年の平均利用は一ヶ月371人です。放課後デイサービスが21事業所あるのに比べ、日中一時支援は9事業所しかありません。報酬単価も放

※日中一時支援事業は、課後デイサービスが一日、2時間でも4時間の利用でも10,000円。日中一時支援事業は4時間まで2,000円です。日中一時支援事業をしている事業所が放課後デイサービスに変更するところや、日中一時支援事業の枠を減らして、放課後デイに取り組み事業所も出てきています。

私は、「今回の2つの加算はいいことだが、やはり根本的には報酬単価を上げることが必要だ」と要望しました。

※日中一時支援事業は、一時的に障がい者支援施設等を利用することが必要な障害児・者に見守りや介護等必要な支援を提供。

※放課後デイサービスは、支援学校等に通っている障害児が放課後利用しています。全国でも単なる居

場所となつてい
る事例や、発達
支援が充分では
ない事業所が軽
度の障害児だけ
を集めているな
ど問題になって
います。高槻市
でも株式会社
の参入が増え、対
応の面でも保護
者から不安の声
が上がっている
事業所もありま
す。

通所介護事業申請などの 手数料一部改正について

※地域密着型通所介護と介護予防通所介護の指定の同時申請に35,000円、更新に10,000円の手数料をとる提案です。

この件に関してわたしは「昨年の介護報酬改定で、通所介護の単位は大幅に削られている。特に今回、地域密着型通所介護へと移行する小規模通所介護の削られ方は激しく、通常規模の通所介護費の削減の倍以上になっている。

全国的にみても、昨年の事業所閉所の数は前年の倍以上になっている。高槻市でも一ヶ所、資金運営の悪化で閉所している。市内で通常規模の通所介護を運

営している人に聞くと、昨年の介護報酬の削減で、約120万円の赤字だと。小規模の事業所はもつと大変だと思つと言われている。手数料の引き下げを求めると意見表明し、反対しました。

※<地域密着型通所介護>

定員18名以下の小規模の通所介護（デイサービス）の管轄が今年度から都道府県から市町村になります。これが地域密着型です。地域密着型になると利用者がその市町村に住民票がある人だけに制限されます。また、地域住民や市と定期的に運営会議を開かなくてはなりません。



市バス敬老パスのアンケート調査結果

敬老パスの利用状況を把握し、社会参加や介護予防など、様々な効果を検証し、今後の施策展開の資料とするために、昨年9月に市在住の70才以上の方13,978人に送付し、調査しました。敬老パスが役立つていることでは、経済的負担の軽減が65・9%、外出する機会が増加が59・9%、健康に役立つているは31・2%です。目的では買い物57・9%、通院が40・7%、趣味は35・3%でした。皆さんの健康や社会参加に役立つている結果が出ました。



新年度予算

インフルエンザ予防注射へ助成、 妊娠・出産・子育て支援など提案

妊娠期からの支援充実

施政方針は大変厳しい財政状況で、市の高齢化率は全国を上回る27・6%、今後も人口は減少すると分析しており、老朽化

した公共施設の建替え、安満遺跡公園の整備をすすめ、高齢化社会への対応、子育て支援に取り組むとしました。

子育て支援を充実し、子どもたちが健康やかに成長できるま

ちをめざすとして、妊娠してから出産、子育て支援まで切れ目のない支援が提案され、助産師を新た

に雇用し、支援にあたるとしています。生後6カ月から小学校卒業まで、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成します。病後児保育を4か

